

# 兵庫県地域日本語教育の 総合的な体制づくり推進事業

公益財団法人 兵庫県国際交流協会  
多文化共生課  
日本語教育指導員・総括コーディネーター  
遠藤知佐



## 1 兵庫県に暮らす外国人県民の概況

- ・ 外国人県民数 法務省在留外国人統計より  
107,708人 (2018年12月末)
- ・ 県人口に占める割合  
1.96%
- ・ 対前年12月末比増減率  
+4.0%
- ・ 阪神間に70%が集住  
他地域は散在

※近年、一部の市町で技能実習生等が急増している。



## 2 兵庫県国際交流協会 (HIA) における日本語教育のこれまでの歩み

(1) 初期日本語教育の提供(HIAで実施)

(2) 地域における日本語教室の拡充

※ボランティアベースの地域団体と協働で日本語教室等を実施。

県は主に財政支援・広報等。

(3) 県内における日本語教室空白地域の解消

(4) 教材開発

(5) ボランティア等支援者育成

(6) ネットワークの形成



### (1) 初期日本語教育の提供

	目 標	設 定	使用教材
外国人県民対象 日本語講座 H2年～	やさしい日本語で コミュニケーション ができる力を養う	春・秋 夜間 1期16回 (1回2時間×週2回) 5クラス	『いっぽ にほんご さんぽ1、2』 『まるごと A2 初級2』
すぐに役立つ 日本語講座 H27年～	日常生活に必要な 行動ができるように なる	夏 午前 1回3時間 平日17日間の連続講座 2クラス	『できる?できた!! くらしの にほんご』



### (2) 地域における日本語教室の拡充

・外国人県民・児童生徒の居場所づくり (H10年度～)

R元年度実施個所一県内55講座、約1,100人が受講

※県内各地で、ボランティアが中心となって運営する日本語教室に対して連携実施として財政支援。

### (3) 県内における日本語教室空白地域の解消

セーフティネットとしての日本語  
教室設置・運営強化事業

H24年度開始

H27年度に県内全市町で設置



・現在、県内全96教室が活動

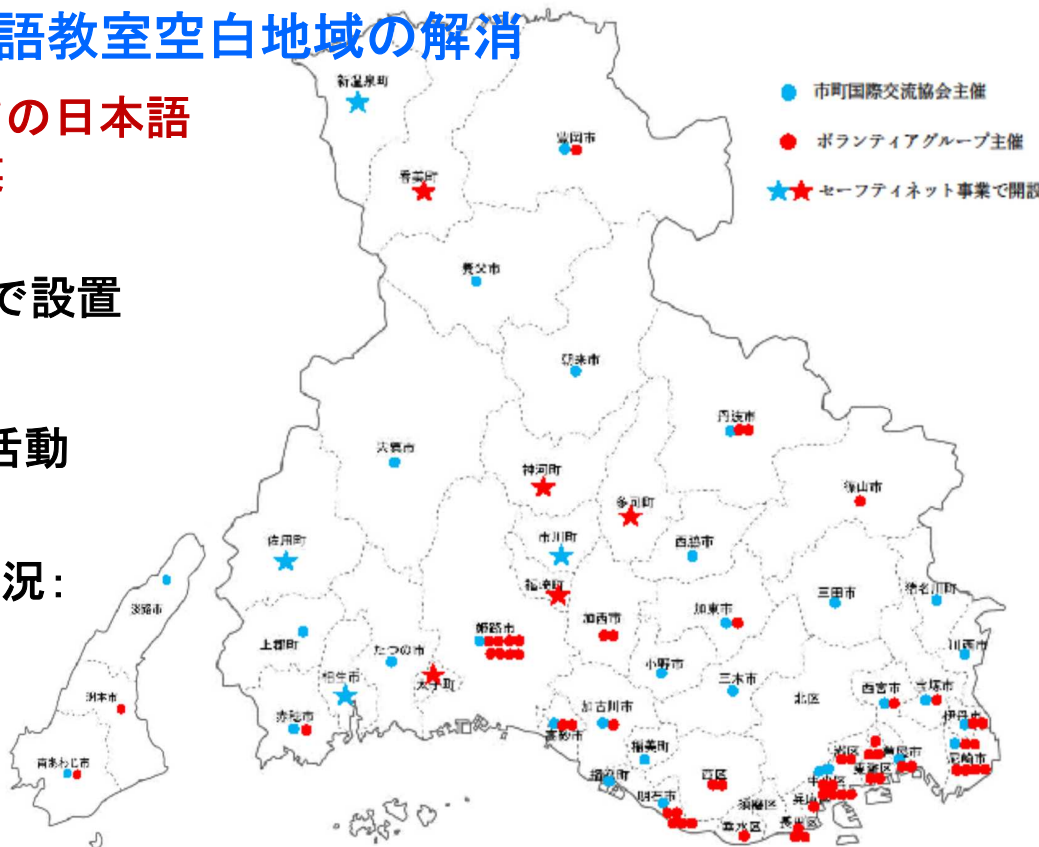
・教室対象調査での

回答78 教室における状況:

外国人学習者:3,496人

支援者:2,621人

(H30年12月調査実施)



### (4) 教材開発

文化庁カリキュラム案(H22年度)を基に作成

『わたしの生活ノート』

『支援者のための活動デザインブック』

※HIA実施の日本語講座等で活用、  
今後入門版を作成予定

HPから  
ダウンロード  
できます!



### (5) ボランティア等支援者育成

①HIA登録講師による研修会

・教室個別研修

・複数教室合同連続研修

日本語教室運営方法、日本語学習支援方法

②外部講師による研修会

生活者としての外国人への日本語支援

外国につながる子どもへの支援



## (6) ネットワークの形成

### ①ひょうご日本語ネット（H10年度～）

構成員：県、県教委、神戸市、神戸市教委、大学関係者、日本語学校、日本語教師会、NPO、日本語教室等  
内容：月1回、会議を開催し、各構成員の取り組み状況や協働事業等について意見交換

### ②ひょうご国際交流団体連絡協議会（H25年度～）

- ・ 県内の県／市町国際交流協会による連絡協議会
- ・ R元年度現在の参加団体：37団体
- ・ 年次総会、各地域の会議、研修会等を実施。
- ・ ここ数年は市町国際交流協会からの要望で「やさしい日本語」研修会を実施。

## 3 課題

### (1) 散在地の教室不足

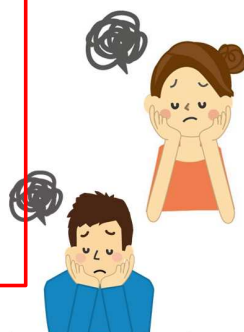
教室は都市部に集中。散在地は、市町合併により広面積な市町が多く、学習者の日本語教室へのアクセスが難しい。

### (2) ボランティアの負担の大きさ

ボランティア支援者が中心となって運営する地域日本語教室からの声

- ・ 日本語の教え方がわからない。
- ・ ニーズに合っているのか不安。
- ・ 市民の善意で行う支援と同時に、県や市町が積極的に仕事として日本語教育に携わってほしい！
- ・ 日本語が十分でない外国人県民に対して、それぞれの地域で、一定の期間集中して学ぶことのできる体制を整えてほしい。
- ・ 公的、または教育機関などから有資格者の支援が必要。

H30年12月実施 教室対象調査結果より（全96教室中、78教室が回答）

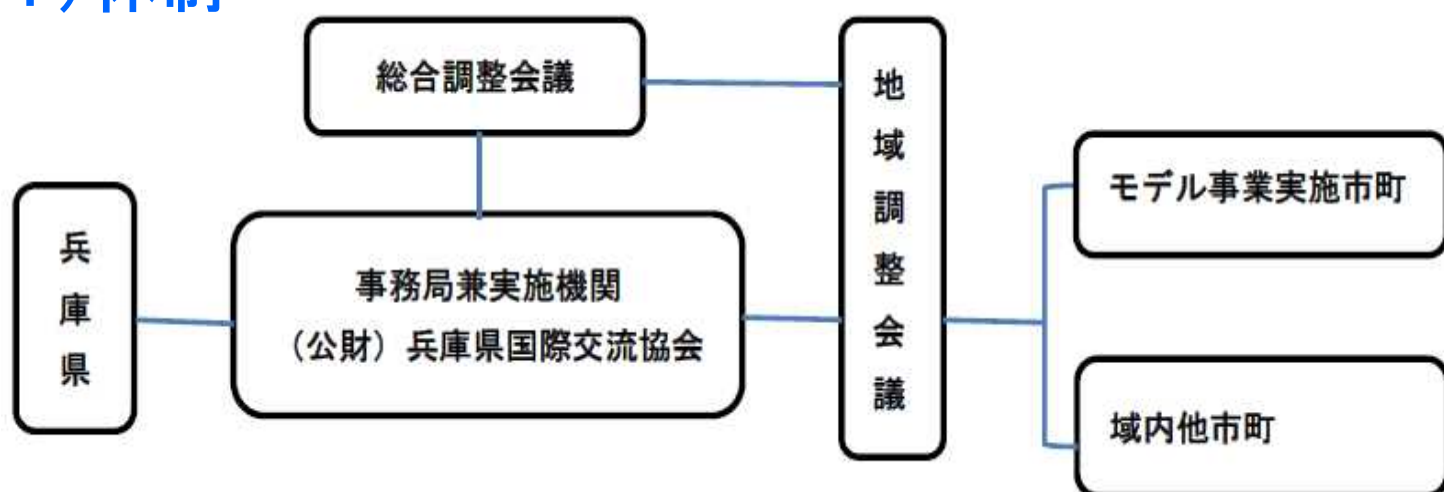


## 4 兵庫県地域日本語教室の 総合的な体制づくり推進事業

目的：

多文化共生を視野に、日本語習得を希望する外国人県民が、身近な生活圏で日常生活に必要な日本語を身に付けられるよう、県内市町・関係機関・既存の地域日本語教室等と連携し、日本語学習機会の体制整備と、学習支援方法の充実を図る。

### (1) 体制



- ・ 令和元年度は、県内2地域でモデル事業を実施
- ・ コーディネーターの配置  
総括CD 2名 (HIA)、地域CD 2名 ※モデル地域各1名

## (2) モデル事業の展開

今年度、県内2地域に委託して実施

日本語教師が担う教室の開設 + 地域の  
既存教室との連携

- ・ 入門期日本語教室  
1回2時間×20回

『できる?できた!くらしのほんご』活用

- ・ 地域特定課題に応じた教室  
1回2時間×10回

+ 住民間の相互理解と  
外国人の社会参加促進  
に向けた  
イベント・企画

### モデル事業の展開(予定)

令和元年度  
県内2地域でスタート  
丹波地域、北播磨地域  
(技能実習生が増加)



令和5年を目途に  
県内各地域へと展開



## (3) H I Aが実施する事業内容

◆外国人県民が安心・安全に暮らすことができるよう、日本語学習が必要なとき、県内のどこにいてもニーズに即した学習機会を得られることが目標

### ① 支援方法の共有／開発

### ② I C T（情報通信技術）の活用

- ・ R元年度 国際交流基金日本語eラーニング「みなと」等を活用検討。
- ・ 文化庁開発教材－公開後、活用予定。

---

## (3) H I Aが実施する事業内容

### ③ 地域日本語教育人材の育成

- ・ 従来の日本語ボランティア対象講座の継続実施
- ・ 地域日本語教育を担う日本語教師育成講座を実施  
R元年度：3日間（計15時間）
- ・ 地域日本語教育コーディネーター研修を実施  
R元年度：3日間（計12時間）

## (3) H I Aが実施する事業内容

### ④ シンポジウムの開催

県内各市町に文化庁事業、兵庫県地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業の内容を説明し、今後、市町にも主体的な取り組みをすすめていただくための検討の契機として開催。

- ・ 取り組みの成果や課題の共有
  - ・ 事業の活用方法を説明
- 県と連携して各市町も主体的に取り組む方向へ

セーフティーネットとしての日本語教室は  
多文化共生社会づくりの拠点！

